

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 15年 11月 14日

会 社 名 株式会社リクルートコスモス

登録銘柄

コード番号 8844

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.rcg.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 重田 里志

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏 名 廣田 幹雄

TEL (03) 5440 - 4010

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	67,432 (3.2)	2,442 (11.8)	1,182 (7.9)
14年 9月中間期	65,362 (20.6)	2,768 (36.6)	1,095 (35.4)
15年 3月期	148,017 (18.8)	7,226 (18.4)	3,580 (13.3)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年 9月中間期	1,013 (9.4)	17.60
14年 9月中間期	1,118 (43.4)	19.42
15年 3月期	1,232 (46.1)	21.28

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 57,577,396 株 14年 9月中間期 57,599,138 株 15年 3月期 57,591,968 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	7.50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	268,236	44,580	16.6	774.32
14年 9月中間期	268,749	42,981	16.0	746.25
15年 3月期	288,475	43,050	14.9	747.65

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 57,573,928 株 14年 9月中間期 57,596,653 株 15年 3月期 57,580,359 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 32,700 株 14年 9月中間期 9,975 株 15年 3月期 26,269 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	155,000	3,500	1,500	7.50 円 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 05 銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

8 . 個別中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				
期 別 科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在	増減 ()
流 動 資 産	158,441	163,375	183,037	19,661
現 金 及 び 預 金	11,537	10,783	32,603	21,819
売 掛 金	3,027	2,467	5,987	3,520
た な 卸 資 産	118,786	112,524	116,049	3,525
販 売 用 不 動 産 前 渡 金	5,405	11,192	6,425	4,767
繰 延 税 金 資 産	2,369	2,332	2,350	18
そ の 他	17,367	24,144	19,706	4,437
貸 倒 引 当 金	50	69	85	15
固 定 資 産	110,307	104,860	105,438	577
有 形 固 定 資 産	42,632	40,738	41,388	649
建 物	9,605	8,855	9,118	263
土 地	32,508	31,391	31,754	363
そ の 他	518	492	515	22
無 形 固 定 資 産	536	594	584	10
投 資 そ の 他 の 資 産	67,138	63,527	63,465	61
投 資 有 価 証 券	43,302	41,827	40,949	877
子 会 社 株 式	10,096	10,772	10,772	
更 生 債 権 そ の 他	35,125	35,946	35,865	81
こ れ に 準 ず る 債 権				
繰 延 税 金 資 産	4,071	3,407	4,025	617
そ の 他	10,306	8,140	8,194	54
貸 倒 引 当 金	35,763	36,566	36,341	224
資 産 合 計	268,749	268,236	288,475	20,238

(単位:百万円)

負 債 の 部				
期 別 科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在	増減 ()
流 動 負 債	171,338	171,245	197,137	25,892
支 払 手 形	24,330	33,236	49,957	16,720
短 期 借 入 金	129,769	110,019	110,196	177
未 払 法 人 税 等	22	12	48	36
預 り 金	4,451	14,739	23,560	8,820
賞 与 引 当 金	568	544	596	52
そ の 他	12,195	12,693	12,777	84
固 定 負 債	54,429	52,409	48,287	4,122
長 期 借 入 金	48,392	47,292	43,011	4,281
退 職 給 付 引 当 金	775	681	615	65
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	201	228	215	13
事 業 損 失 引 当 金	646	461	474	13
そ の 他	4,413	3,746	3,970	223
負 債 合 計	225,768	223,655	245,425	21,769
資 本 の 部				
資 本 金	35,238	35,238	35,238	
資 本 剰 余 金	3,336	3,336	3,336	
資 本 準 備 金	3,336	3,336	3,336	
利 益 剰 余 金	4,401	5,089	4,514	574
利 益 準 備 金	89	133	89	44
任 意 積 立 金	2,500	3,500	2,500	
別 途 積 立 金	2,500	3,500	2,500	1,000
中間(当期)未処分利益	1,812	1,456	1,925	469
(うち中間(当期)純利益)	(1,118)	(1,013)	(1,232)	(218)
その他有価証券評価差額金	7	923	34	957
自 己 株 式	2	7	5	1
資 本 合 計	42,981	44,580	43,050	1,530
負債及び資本合計	268,749	268,236	288,475	20,238

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間 自 平成14年4月 1 日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月 1 日 至 平成15年9月30日		増 減 ()		前事業年度 自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
営業損益の部	営業収益	65,362	100.0	67,432	100.0	2,070	3.2	148,017	100.0
	営業費用	62,594		64,990		2,396		140,790	
	営業原価	53,151	81.3	55,869	82.9	2,717	5.1	121,081	81.8
	販売費及び一般管理費	9,442	14.5	9,121	13.5	321	3.4	19,708	13.3
	営業利益	2,768	4.2	2,442	3.6	326	11.8	7,226	4.9
	営業外収益	458	0.7	640	1.0	182	39.9	604	0.4
	受取利息	24		14		10		36	
	受取配当金	222		459		236		231	
	施設賃料	86		85		1		172	
	その他の	124		82		41		164	
営業外損益の部	営業外費用	2,130	3.3	1,900	2.8	230	10.8	4,250	2.9
	支払利息	1,972		1,726		245		3,926	
	その他の	158		173		15		323	
	経常利益	1,095	1.7	1,182	1.8	86	7.9	3,580	2.4
特別損益の部	特別利益	247	0.4	0	0.0	246		593	0.4
	貸倒引当金戻入益	247		0		246		221	
	その他の							372	
	特別損失	256	0.4	145	0.3	110		2,877	1.9
	固定資産除却損	169				169		196	
	投資有価証券評価損	70				70		1,271	
	貸倒引当金繰入額	17		145		128		417	
	その他の							991	
	税引前中間(当期)純利益	1,086	1.7	1,037	1.5	48	4.5	1,297	0.9
	法人税、住民税及び事業税	22	0.0	14	0.0	8	36.4	49	0.1
	法人税等調整額	55	0.0	10	0.0	65		16	0.0
	中間(当期)純利益	1,118	1.7	1,013	1.5	105	9.4	1,232	0.8
	前期繰越利益	693		443		250		693	
	中間(当期)未処分利益	1,812		1,456		355		1,925	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸用有形固定資産

定額法

(2) 上記以外の有形固定資産

定率法

(3) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 上記以外の無形固定資産

定額法

(5) 長期前払費用

期限内均等償却法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、実際支払い額を見積り当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から5年の定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 事業損失引当金

子会社の開発事業に係る損失に備えるため、追加負担見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、当該処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3)ヘッジ方針

負債に係る金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性評価の判定に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																										
1.有形固定資産の減価償却累計額 <div>4,990百万円</div>	1.有形固定資産の減価償却累計額 <div>5,327百万円</div>	1.有形固定資産の減価償却累計額 <div>5,114百万円</div>																																										
2.担保に供されている資産 <div>たな卸資産 98,816百万円 販売用不動産前渡金 3,207百万円 建物 8,453百万円 土地 31,739百万円 有形固定資産その他 216百万円 無形固定資産 337百万円 投資有価証券 20,191百万円 計 162,962百万円</div>	2.担保に供されている資産 <div>たな卸資産 87,567百万円 販売用不動産前渡金 3,619百万円 建物 8,090百万円 土地 30,820百万円 有形固定資産その他 186百万円 無形固定資産 337百万円 投資有価証券 19,765百万円 計 150,388百万円</div>	2.担保に供されている資産 <div>たな卸資産 85,853百万円 販売用不動産前渡金 3,580百万円 建物 8,269百万円 土地 31,124百万円 有形固定資産その他 205百万円 無形固定資産 337百万円 投資有価証券 18,941百万円 計 148,312百万円</div>																																										
なお、上記投資有価証券のうち64百万円は営業保証供託金として差し入れております。		なお、上記投資有価証券のうち64百万円は営業保証供託金として差し入れております。																																										
3.上記2に対する担保付債務 <div>短期借入金 84,784百万円 長期借入金 35,363百万円 計 120,147百万円</div>	3.上記2に対する担保付債務 <div>短期借入金 75,448百万円 長期借入金 35,070百万円 計 110,518百万円</div>	3.上記2に対する担保付債務 <div>短期借入金 69,188百万円 長期借入金 37,736百万円 計 106,924百万円</div>																																										
4.上記の他、銀行から受けている保証に対して担保に供されている資産 <div>現金及び預金 65百万円</div>	4.上記の他、銀行から受けている保証に対して担保に供されている資産 <div>現金及び預金 65百万円</div>	4.上記の他、銀行から受けている保証に対して担保に供されている資産 <div>現金及び預金 65百万円</div>																																										
5.偶発債務 (1)顧客等の金融機関借入金について、下記の債務保証を行っております。	5.偶発債務 (1)顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。	5.偶発債務 (1)顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。																																										
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>3,664</td></tr><tr><td>品川シティタワー特定目的会社</td><td>8,408</td></tr><tr><td>(株)シーエーピー</td><td>3,010</td></tr><tr><td>(有)コスモスアセットマネジメント・スリー</td><td>4,100</td></tr><tr><td>計</td><td>19,182</td></tr></table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	3,664	品川シティタワー特定目的会社	8,408	(株)シーエーピー	3,010	(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	4,100	計	19,182	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>24,455</td></tr><tr><td>(株)シーエーピー</td><td>2,000</td></tr><tr><td>(有)コスモスアセットマネジメント・スリー</td><td>4,500</td></tr><tr><td>(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉</td><td>2,181</td></tr><tr><td>(株)コスモスモア</td><td>36</td></tr><tr><td>東急建設(株)</td><td>63</td></tr><tr><td>計</td><td>33,236</td></tr></table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	24,455	(株)シーエーピー	2,000	(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	4,500	(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉	2,181	(株)コスモスモア	36	東急建設(株)	63	計	33,236	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>34,185</td></tr><tr><td>(株)シーエーピー</td><td>2,000</td></tr><tr><td>(有)コスモスアセットマネジメント・スリー</td><td>4,500</td></tr><tr><td>(株)コスモスモア</td><td>101</td></tr><tr><td>東急建設(株)</td><td>53</td></tr><tr><td>計</td><td>40,840</td></tr></table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	34,185	(株)シーエーピー	2,000	(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	4,500	(株)コスモスモア	101	東急建設(株)	53	計	40,840
被保証者	保証額 (百万円)																																											
顧客住宅ローン連帯保証債務	3,664																																											
品川シティタワー特定目的会社	8,408																																											
(株)シーエーピー	3,010																																											
(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	4,100																																											
計	19,182																																											
被保証者	保証額 (百万円)																																											
顧客住宅ローン連帯保証債務	24,455																																											
(株)シーエーピー	2,000																																											
(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	4,500																																											
(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉	2,181																																											
(株)コスモスモア	36																																											
東急建設(株)	63																																											
計	33,236																																											
被保証者	保証額 (百万円)																																											
顧客住宅ローン連帯保証債務	34,185																																											
(株)シーエーピー	2,000																																											
(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	4,500																																											
(株)コスモスモア	101																																											
東急建設(株)	53																																											
計	40,840																																											

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>(2)下記の会社に対して土地売買予約を行っております。</p> <p>アール・シーひば リヶ丘特定目的会社 6,149百万円</p>	<p>(2)下記の会社に対して支払保証を行っております。</p> <p>アール・シーひば リヶ丘特定目的会社 4,600百万円</p> <p>(3)下記の会社に対して信託受益権売買予約を行っております。</p> <p>(有)M E T 宮崎台開発 6,435百万円</p>	<p>(2)下記の会社に対して支払保証を行っております。</p> <p>アール・シーひば リヶ丘特定目的会社 4,600百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>68</td><td>45</td><td>23</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>75</td><td>51</td><td>24</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	68	45	23	ソフトウェア	6	6	0	合計	75	51	24	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>49</td><td>15</td><td>34</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	49	15	34	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>66</td><td>24</td><td>42</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	66	24	42
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具及び備品	68	45	23																															
ソフトウェア	6	6	0																															
合計	75	51	24																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具及び備品	49	15	34																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具及び備品	66	24	42																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 12百万円 1 年超 11百万円 合計 24百万円	1 年内 13百万円 1 年超 21百万円 合計 34百万円	1 年内 15百万円 1 年超 27百万円 合計 42百万円																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額																																
支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円	支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円	支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 20百万円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 借主側	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 借主側	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 借主側																																
1年内 2,916百万円 1年超 15,441百万円 合計 18,357百万円	1年内 2,743百万円 1年超 13,960百万円 合計 16,703百万円	1年内 2,650百万円 1年超 15,052百万円 合計 17,702百万円																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。